



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月17日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト 上場取引所 東
 コード番号 2694 URL <https://g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿久津 貴史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山下 淳 TEL 052-910-1729
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,733	△29.5	△1,868	—	△1,292	—	△2,015	—
2020年3月期	27,981	12.8	179	12.1	283	6.6	△1,500	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △2,015百万円 (—%)		2020年3月期 △1,509百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△8.74	—	△29.1	△6.9	△9.5
2020年3月期	△7.83	—	△19.0	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	17,630	6,768	38.1	28.64
2020年3月期	19,851	7,160	35.8	37.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,722百万円 2020年3月期 7,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△934	417	△87	3,210
2020年3月期	753	△1,672	△637	3,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,871	5.8	126	—	462	—	259	—	1.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ジー・アクアパートナーズ
除外 1社（社名）株式会社クック・オペレーション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	239,866,162株	2020年3月期	197,051,738株
2021年3月期	5,105,625株	2020年3月期	5,313,325株
2021年3月期	230,454,423株	2020年3月期	191,656,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,114	268.0	△597	—	△253	—	△2,061	—
2020年3月期	3,292	0.3	865	△6.0	1,053	△4.8	△1,802	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△8.94	—
2020年3月期	△9.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2021年3月期	15,713	39.5	6,256	39.5	26.45	26.45		
2020年3月期	21,705	30.5	6,671	30.5	34.56	34.56		

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,210百万円 2020年3月期 6,625百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2022年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大に伴い、各国で渡航制限や外出制限等の措置がとられたことにより国内においても経済活動が急速に減退したことに加え、昨年11月以降の感染者数の大幅増加を受け、今年1月には11都府県を対象として2回目となる緊急事態宣言が発出されたことが、昨年5月下旬以降緩やかな回復傾向にあった経済活動に再度大きな影響を及ぼしました。今年3月の緊急事態宣言の解除により国内の経済活動も再開いたしましたが、第4波の懸念から、依然として先行きの極めて不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症対策としての政府・地方自治体からの営業自粛要請等を受け、各店において営業時間及び酒類提供時間の短縮や臨時休業を実施し、店舗の営業に際しては、従業員の手洗い・うがい・マスク着用・手指消毒等、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等を徹底するなど、お客様・従業員の感染予防を最優先に活動してまいりました。

外食業界におきましては、政府・地方自治体による営業自粛要請や少人数での食事要請、インバウンド需要の消失、テレワークの拡大や消費者の不要不急の外出自粛に伴うテイクアウト・デリバリーの増加等による影響は非常に大きく、当社グループでも、特に一部地方自治体から昨年11月下旬以降、営業自粛要請や外出自粛要請、感染拡大地域への往來自粛要請が再度出されたことを受け、特に首都圏居酒屋業態を中心に本来最大の繁忙期であるはずの昨年12月の宴会需要が大きく減少したことに加えて、歓送迎会等で繁忙期にあたる今年3月の収益も大きく悪化し、当連結会計年度における収益を大幅に悪化させる要因となりました。

その中でも、当社の主力事業である郊外型焼肉業態は、昨年5月下旬の緊急事態宣言の解除以降、感染者数の増加による影響は受けたものの比較的順調な回復傾向が見られ、政府主導の「Go To キャンペーン」による効果も含め、昨年10月から11月中旬にかけては前年同月とほぼ同等の水準にまで回復が見られておりました。政府・地方自治体からの要請に基づき営業時間の短縮を実施する一方で、一部店舗におけるランチ営業の導入等、営業時間帯の見直し、検討を行い売上向上を図るとともに、オンラインショップ限定で「焼肉屋さかい」の人気メニューのセットをご家庭で楽しんでいただけるよう販売を開始する等、巣籠り需要に対応するための取り組みを積極的に行ってまいりました。また、子会社である株式会社テンフォーが北海道エリアを中心に展開する宅配ピザ業態においては、外出自粛に伴う新しい生活様式の浸透や在宅時間の増加による需要の増加を背景として引き続き堅調に推移し、当社グループの業績に寄与することとなりました。

今後も当社としては、主力である焼肉事業に経営資源を集中するとともに、ファーストフード・デリバリーなど多業態を運営する強みを活かしつつ、感染防止対策を最優先に、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足頂ける店舗づくりに努め、業績回復に取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い51店舗を閉店し、フランチャイズ加盟オーナーへ2店舗を譲渡した一方で、昨年4月に開業（緊急事態宣言の発令に伴い休業、6月に営業再開）した四国水族館の飲食事業を行う株式会社ジー・アクアパートナーズを連結子会社に加えたことによる3店舗の新規出店と、その他に2店舗の新規出店を実施したことに加え、フランチャイズ加盟オーナーからの買取1店舗を実施し、381店舗となりました。なお、FC224店舗を加えた総店舗数は計605店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高197億33百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失18億68百万円（前年同期は営業利益1億79百万円）、経常損失12億92百万円（前年同期は経常利益2億83百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失20億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失15億円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産額は、176億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し、22億20百万円減少いたしました。主な要因は、敷金及び保証金、現金及び預金の減少並びに減損損失の計上等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、108億61百万円となり、前連結会計年度末と比較し、18億28百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、67億68百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3億92百万円減少いたしました。主な要因は、新株予約権付社債の権利行使による増加がある一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少をしたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は9億34百万円（前年同期は7億53百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失19億53百万円の計上等の資金減少要因がある一方、減価償却費5億77百万円、減損損失6億39百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は4億17百万円（前年同期は16億72百万円の資金の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入5億80百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は87百万円（前年同期は6億37百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入17億90百万円の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出13億10百万円、社債の償還による支出5億28百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(4) 今後の見通し

外食事業における次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響で依然として厳しい状況が続いており、足元では感染者数が日本全国で再び増加傾向となるなど、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループにおいては、先に公表しておりますように、今年7月1日に新社名を「株式会社焼肉坂井ホールディングス」とすることにより、焼肉事業を中心とする多角的な外食企業グループであることを内外に表明し、名実ともに焼肉事業に経営資源を集中するとともに、その他事業を専門特化した外食子会社として事業領域を明確化することにより、経営判断の迅速化、経営資源の効率化を図り、更なる事業の拡大、発展を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高208億71百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1億26百万円（前年同期は営業損失18億68百万円）、経常利益4億62百万円（前年同期は経常損失12億92百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失20億15百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,376	3,533,174
受取手形及び売掛金	366,349	501,430
有価証券	-	120,147
商品及び製品	116,824	109,407
仕掛品	4,689	3,011
原材料及び貯蔵品	339,140	353,296
その他	597,643	498,339
貸倒引当金	△12,933	△5,422
流動資産合計	5,533,089	5,113,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,485,828	14,888,817
減価償却累計額	△12,181,287	△11,369,705
建物及び構築物(純額)	4,304,541	3,519,111
土地	4,213,754	4,070,873
その他	3,632,635	3,328,544
減価償却累計額	△3,046,089	△2,889,362
その他(純額)	586,545	439,181
有形固定資産合計	9,104,841	8,029,166
無形固定資産		
のれん	974,210	858,372
その他	173,577	143,881
無形固定資産合計	1,147,787	1,002,253
投資その他の資産		
投資有価証券	167,093	75,733
長期貸付金	221,140	165,052
繰延税金資産	472,297	626,948
敷金及び保証金	3,222,918	2,572,701
その他	404,441	470,543
貸倒引当金	△422,363	△425,533
投資その他の資産合計	4,065,527	3,485,446
固定資産合計	14,318,156	12,516,867
資産合計	19,851,246	17,630,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	817,254	721,667
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	995,592	1,160,671
1年内償還予定の社債	528,000	628,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,999,999	370,000
リース債務	5,870	5,285
未払法人税等	68,419	206,669
賞与引当金	7,474	27,968
店舗閉鎖損失引当金	119,285	14,564
資産除去債務	128,242	76,363
その他	1,628,941	1,537,378
流動負債合計	6,599,080	5,048,568
固定負債		
社債	1,340,000	712,000
長期借入金	3,118,732	3,583,228
リース債務	21,832	16,683
繰延税金負債	14,620	13,368
退職給付に係る負債	85,578	45,868
資産除去債務	908,682	871,363
その他	602,061	570,866
固定負債合計	6,091,508	5,813,378
負債合計	12,690,588	10,861,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,793,620	8,876,313
利益剰余金	△1,018,427	△1,524,940
自己株式	△760,551	△728,663
株主資本合計	7,114,641	6,722,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	△153
その他の包括利益累計額合計	83	△153
新株予約権	45,933	45,747
純資産合計	7,160,657	6,768,303
負債純資産合計	19,851,246	17,630,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,981,345	19,733,351
売上原価	9,042,404	6,500,994
売上総利益	18,938,940	13,232,356
販売費及び一般管理費	18,759,588	15,100,584
営業利益又は営業損失(△)	179,352	△1,868,228
営業外収益		
受取利息	12,444	6,748
受取配当金	697	476
業務受託料	57,719	53,151
受取補償金	36,547	-
受取解約金	20,943	44,701
受取保険金	66,211	16,248
助成金収入	2,734	486,372
その他	54,372	55,537
営業外収益合計	251,670	663,235
営業外費用		
支払利息	40,929	42,967
支払手数料	60,423	22,606
貸倒引当金繰入額	△3,975	△19
持分法による投資損失	11,000	-
その他	39,304	22,349
営業外費用合計	147,682	87,904
経常利益又は経常損失(△)	283,340	△1,292,896
特別利益		
固定資産売却益	17,781	26,786
投資有価証券売却益	-	250
関係会社株式売却益	-	4,553
特別利益合計	17,781	31,590
特別損失		
固定資産除却損	7,256	3,339
店舗閉鎖損失	53,922	105,855
店舗閉鎖損失引当金繰入額	119,285	△58,119
減損損失	1,407,720	639,199
投資有価証券評価損	9,999	1,899
関係会社株式評価損	44	-
抱合せ株式消滅差損	13,855	-
特別損失合計	1,612,086	692,175
税金等調整前当期純損失(△)	△1,310,964	△1,953,482
法人税、住民税及び事業税	92,231	217,492
法人税等調整額	107,214	△155,903
法人税等合計	199,445	61,589
当期純損失(△)	△1,510,410	△2,015,071
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,900	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,500,510	△2,015,071

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,510,410	△2,015,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	△237
その他の包括利益合計	460	△237
包括利益	△1,509,950	△2,015,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,500,050	△2,015,308
非支配株主に係る包括利益	△9,900	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,809,823	577,836	△793,613	8,694,046
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△95,753		△95,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,500,510		△1,500,510
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△16,202		33,065	16,863
減資					-
欠損填補					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△16,202	△1,596,264	33,061	△1,579,405
当期末残高	100,000	8,793,620	△1,018,427	△760,551	7,114,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△376	△376	39,344	8,733,013
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				-
剰余金の配当				△95,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,500,510
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				16,863
減資				-
欠損填補				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	460	6,589	7,049
当期変動額合計	460	460	6,589	△1,572,356
当期末残高	83	83	45,933	7,160,657

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,793,620	△1,018,427	△760,551	7,114,641
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	815,000	815,000			1,630,000
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,015,071		△2,015,071
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△15,896		31,902	16,005
減資	△815,000	815,000			-
欠損填補		△1,529,052	1,529,052		-
連結範囲の変動		△2,357	△20,494		△22,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	82,693	△506,513	31,888	△391,931
当期末残高	100,000	8,876,313	△1,524,940	△728,663	6,722,709

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	83	45,933	7,160,657
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,630,000
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,015,071
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				16,005
減資				-
欠損填補				-
連結範囲の変動				△22,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△237	△185	△422
当期変動額合計	△237	△237	△185	△392,354
当期末残高	△153	△153	45,747	6,768,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,310,964	△1,953,482
減価償却費	680,034	577,251
のれん償却額	150,480	115,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,465	20,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,448	△4,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,388	△39,710
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	39,263	△104,720
受取利息及び受取配当金	△13,141	△7,224
店舗閉鎖損失	53,922	105,855
減損損失	1,407,720	639,199
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△4,553
関係会社株式評価損	44	-
持分法による投資損益 (△は益)	11,000	-
支払利息及び社債利息	40,929	42,967
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,524	△23,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△250
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	1,899
売上債権の増減額 (△は増加)	127,929	△117,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,790	△3,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,067	△97,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	142,850	98,544
未収消費税等の増減額 (△は増加)	128,855	△9,823
その他	△278,892	△44,726
小計	907,347	△808,991
利息及び配当金の受取額	13,725	8,204
利息の支払額	△36,870	△41,230
法人税等の支払額	△130,777	△92,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,424	△934,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,000	△100,008
定期預金の払戻による収入	-	7,253
有形固定資産の取得による支出	△1,350,147	△131,122
有形固定資産の売却による収入	35,593	157,454
資産除去債務の履行による支出	△132,179	△166,055
投資有価証券の売却による収入	-	2,750
関係会社株式の取得による支出	△70	-
関係会社株式の売却による収入	25	22,554
事業譲受による支出	△133,914	-
敷金及び保証金の差入による支出	△158,067	△12,216
敷金及び保証金の回収による収入	252,662	580,423
関係会社貸付けによる支出	△240,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	241,100	-
貸付けによる支出	△31,319	△780
貸付金の回収による収入	14,521	29,249
その他	△59,132	27,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,927	417,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△10,000
長期借入れによる収入	1,260,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	△1,038,894	△1,310,425
社債の発行による収入	149,236	-
社債の償還による支出	△908,000	△528,000
リース債務の返済による支出	△7,352	△5,751
割賦債務の返済による支出	△6,411	△16,665
自己株式の取得による支出	△3	△13
自己株式の売却による収入	-	18
非支配株主からの払込みによる収入	9,900	-
配当金の支払額	△95,875	△130
その他	-	△6,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,401	△87,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△681	1,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,557,584	△603,818
現金及び現金同等物の期首残高	5,346,794	3,793,293
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	4,083	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,971
現金及び現金同等物の期末残高	3,793,293	3,210,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	37円11銭	28円64銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△7円83銭	△8円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,500,510	△2,015,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,500,510	△2,015,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,656	230,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。